平成１８年度 決算状況

人口		
	１７年国調	53,265 人
	１２年国調	53,406 人
	増減率	-0.3 %
住民基本台帳人口	１９．３．３１	53,466 人
	１８．３．３１	53,683 人
	増減率	-0.4 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	3,878	4,442
	14.1	15.6
第２次	8,707	9,703
	31.6	34.1
第３次	14,714	14,168
	53.5	49.8

面積(km²)	140.21
人口密度(人)	380

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－０
08 茨城県	2368 小美玉市	地方交付税種地	2-2

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,904,805	34.4	5,904,805	51.4
地方譲与税	810,623	4.7	810,623	7.1
利子割交付金	18,871	0.1	18,871	0.2
配当割交付金	22,803	0.1	22,803	0.2
株式等譲渡所得割交付金	15,432	0.1	15,432	0.1
地方消費税交付金	513,621	3.0	513,621	4.5
ゴルフ場利用税交付金	56,405	0.3	56,405	0.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	172,816	1.0	172,816	1.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	137,425	0.8	137,425	1.2
地方交付税	4,122,467	24.0	3,520,238	30.7
普通交付税	3,520,238	20.5	3,520,238	30.7
特別交付税	602,229	3.5	-	-
（一般財源計）	11,775,268	68.6	11,173,039	97.3
交通安全対策特別交付金	9,362	0.1	9,362	0.1
分担金・負担金	203,946	1.2	-	-
使用料	132,008	0.8	10,065	0.1
手数料	60,116	0.4	-	-
国庫支出金	1,504,845	8.8	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	281,693	1.6	281,693	2.5
都道府県支出金	915,867	5.3	-	-
財産収入	15,296	0.1	2,438	0.0
寄附金	3,586	0.0	-	-
繰入金	489,650	2.9	-	-
繰越金	687,808	4.0	-	-
諸収入	347,329	2.0	1,033	0.0
地方債	744,400	4.3	-	-
うち減税補てん債	51,600	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	663,600	3.9	-	-
歳入合計	17,171,174	100.0	11,477,630	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,904,805	100.0	22,533
法定普通税	5,904,805	100.0	22,533
市町村民税	2,280,337	38.6	22,533
個人均等割	69,769	1.2	-
所得割	1,707,634	28.9	-
法人均等割	115,593	2.0	-
法人税割	387,341	6.6	22,533
固定資産税	3,158,364	53.5	-
うち純固定資産税	3,146,859	53.3	-
軽自動車税	95,829	1.6	-
市町村たばこ税	366,871	6.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	3,404	0.1	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	5,904,805	100.0	22,533

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
収支状況	歳入総額	17,171,174	17,808,558
	歳出総額	16,308,057	17,120,750
	歳入歳出差引	863,117	687,808
	翌年度に繰越すべき財源	85,715	3,680
	実質収支	777,402	684,128
	単年度収支	93,274	684,128
	積立金	437,894	278
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	852,507
	実質単年度収支	531,168	-168,101

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	384	1,232,830	3,210
	うち技能労務員	45	114,440	2,543
	教育公務員	28	92,510	3,304
	消防職員	106	357,030	3,368
	臨時職員	-	-	-
	合計	518	1,682,370	3,248

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.07.01	7,704
副市区町村長	1	18.07.01	6,156
収入役	-	-	-
教育長	1	18.03.27	6,400
議会議長	1	18.03.27	3,390
議会副議長	1	18.03.27	3,100
議会議員	46	18.03.27	2,960

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,393,292	26.9	4,320,052	4,246,823	34.8
うち職員給	3,040,962	18.6	2,981,615	-	-
扶助費	2,163,825	13.3	617,571	617,571	5.1
公債費	1,791,455	11.0	1,748,379	1,748,379	14.3
内訳 元利償還金	1,791,455	11.0	1,748,379	1,748,379	14.3
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	8,348,572	51.2	6,686,002	6,612,773	54.2
物件費	1,977,265	12.1	1,425,005	1,173,732	9.6
維持補修費	150,982	0.9	139,598	139,598	1.1
補助費等	2,382,853	14.6	2,196,148	1,391,601	11.4
うち一部事務組合負担金	757,410	4.6	757,410	717,995	5.9
繰出金	1,567,543	9.6	1,472,782	954,904	7.8
積立金	529,883	3.2	526,128	-	-
投資・出資金・貸付金	18,050	0.1	1,050	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,332,909	8.2	1,033,993		
うち人件費	56,937	0.3	56,937		
内訳 普通建設事業費	1,332,909	8.2	1,033,993		
内訳 うち補助	174,668	1.1	41,763		
内訳 うち単独	1,125,499	6.9	978,868		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,308,057	100.0	13,480,706		

経常経費充当一般財源等計 10,272,608 千円

経常収支比率 84.3 % 89.5 %（減税補てん債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,343,823 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	315,098	1.9	-	315,098
総務費	2,614,231	16.0	19,035	2,363,323
民生費	3,893,501	23.9	315	2,118,596
衛生費	1,757,237	10.8	29,044	1,637,979
労働費	242	0.0	-	242
農林水産業費	1,069,666	6.6	152,277	874,095
商工費	80,188	0.5	-	60,593
土木費	1,752,532	10.7	877,568	1,570,213
消防費	1,035,865	6.4	40,789	976,038
教育費	1,998,042	12.3	213,881	1,816,150
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,791,455	11.0	-	1,748,379
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,308,057	100.0	1,332,909	13,480,706

区分	合計
公営事業等への繰出 合計	1,981,980
下水道	622,786
病院	390,000
上水道	24,437
工業用水道	-
国民健康保険	340,714
その他	604,043

国民健康保険事業の状況	
実質収支	98,439
再差引収支	45,169
加入世帯数（世帯）	10,132
被保険者数（人）	22,941
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	78
被保険者1人当り 国庫支出金	68
被保険者1人当り 保険給付費	137

区分	平成18年度（千円）	平成17年度（千円）
基準財政収入額	5,877,356	5,761,543
基準財政需要額	8,444,816	8,819,139
標準税収入額等	7,563,188	7,488,922
標準財政規模	11,083,426	10,557,692
財政力指数	0.66	0.63
実質収支比率(%)	7.0	6.5
経常一般財源等比率(%)	103.6	101.5
公債費負担比率(%)	12.2	12.2
公債費比率(%)	12.1	13.1
実質公債費比率(%)	13.1	12.8
起債制限比率(%)	10.1	9.9
積立金現在高 財調	1,108,570	670,676
積立金現在高 減債	493,411	405,013
積立金現在高 特定目的	748,482	1,127,096
地方債現在高	14,706,334	15,448,875
うち政府資金	8,135,099	7,924,721
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	28,613
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	270,033	357,894
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	549,562	549,562
徴収率(%) 現・計 合計	96.7 87.6	96.7 86.4
徴収率(%) 現・計 市町村民税	97.2 90.9	97.5 89.2
徴収率(%) 現・計 純固定資産税	96.1 85.6	95.9 84.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。